

案件概要書

2023年4月25日

1. 基本情報

- (1) 国名：トルコ共和国（以下「トルコ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：イスタンブール
- (3) 案件名：トルコ・日本科学技術大学整備計画（Turkish-Japanese Science and Technology University Development Project）
- (4) 計画の要約：本計画は、トルコ・日本科学技術大学（以下「TJU」という。）の校舎建設、教育・研究用資機材の整備、及び留学生のための奨学金や本邦大学との共同研究資金供与等を行くことにより、高い技術、研究能力を備えた科学技術人材の養成を図り、もって同国の国際競争力向上及び人的・学術的交流を通じた日トルコ関係の強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

トルコは、1890年のエルトゥールル号遭難事件の発生以降、130年以上にわたり我が国との友好関係を育んできた親日国であり、欧州、中東、アジア及びアフリカの結節点に位置し、非産油国ながら中東で最大級の経済規模を有するなど、政治情勢等が不安定な中東地域において大きな影響力を有している。

2013年には、日トルコ首脳会談において、両国の協力関係を具体的な相互利益に基づく戦略的パートナーシップの関係に高めるための共同宣言が署名され、同宣言において、教育、文化及び科学技術の分野における両国の協力の強化を目的としたトルコにおける科学技術分野に関する国際大学の設立に合意し、2016年6月には、トルコ・日本科学技術大学の設置を規定した二国間協定が署名されている。

同協定に基づき、2019年には両国の理事が任命され、TJUの最高の意思決定機関としての理事会が同年以降計14回開催されており、TJUの使命及び理念の決定、研究・教育分野の決定、学長候補者の指名、プロボスト（筆頭副学長）の承認等が行われている。2021年には学長が就任し、事務局が設立され、事務局によって、2022年11月にはTJUのビジョンや構造・施設設計のコンセプト等を含む包括戦略計画が策定され、キャンパス・マスター・プランの策定（2023年第2四半期完成予定）を含む開学準備が進められており、2023年春からは日本人プロボストが現地にて赴任予定である。また、トルコ政府は、同協定においてトルコ政府の貢献とされているTJUの設置に必要な土地の確保や、事務局の運営に必要な予算の確保等に着実に取り組んでいる。

本計画は、同協定において日本政府の貢献とされているTJUの校舎建設のための支援の提供等を通じ、これら日トルコ両国の取組に貢献し、トルコにおける基礎研究力の強化と、先端的な科学技術の向上に寄与するための人材育成を図り、もって同国の国際競争力の向上と我が国との二国間関係のさらなる強化につなげるもので

あり、外交的意義は非常に大きい。

(2) 当該国における高等教育・科学技術セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

トルコは中東、欧州、北アフリカ、アジアに接し、生産、販売、地域統括拠点機能を果たす戦略的立地にある。労働人口や若年層の増加を特徴とする人口構成、相対的に低廉な生産コスト、4万社を超える外資系企業の立地などの強みを有し、我が国をはじめ海外からの強い投資意欲が示されているものの、産業界のニーズに対応した人材の不足、加工貿易中心の産業構造脱却といった課題解決のため、科学技術分野における人材育成や同国の更なる発展に向けた産業の高付加価値化及び国際競争力の向上が必要となっている。

かかる状況を受け、同国では、2010年に科学技術高等会議で承認された国家科学技術イノベーション戦略(2011-2016)が策定され、その後策定された当国第10次開発計画(2014-2018)においては、研究の質及び効率性の向上、民間部門と大学との連携強化、及び高い質を持つ労働力人材の輩出を今後の優先事項として掲げて取り組んだ結果、研究開発費の対GDP比の増加(0.8%(2011)→1.03%(2018):トルコ統計局)や高等教育進学率上昇(37.8%(2013)→44.4%(2020):EU統計局)のような成果が見られている。さらに、後続の第11次計画(2019~2023)においても、経済構造を変革し長期的な安定性と持続可能性を維持するために、教育改革による人的資本の増強、技術革新力の強化が謳われている。

本計画は、トルコにおいて産業の高度化に対応するための人材育成を図ることで産業界のさらなる発展に貢献すべく、同国における科学技術イノベーションの拠点を整備するものである。トルコにおいて優先度の高い事業に位置づけられており、我が国にとっても、同国において優秀な産業人材の採用が可能となるほか、二国間の学術交流や学生の交流により、本邦大学の研究・教育の活性化、ひいては国際競争力の向上に繋がるものであるため、将来的には、中央アジアや中東、欧州地域と我が国の間の研究・産業活動の活発化にも繋がることが期待される。また、2023年2月に発生したトルコ南東部を震源とする地震によりトルコにおいて大きな被害が生じたことを受け、地震防災研究がTJUの優先課題となることも期待される。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) キャンパス建設、イ) 教育・研究用資機材整備、ウ) 学生留学プログラム、エ) 本邦・TJU間の共同研究、オ) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工管理等)

② 期待される開発効果

大学院大学から始め、2032年までに最多745名の学生を受入れ、トルコの産業の高度化に対応する人材育成を行うことによる同国科学技術教育の質の改善及び日本の大学とトルコ・日本科学技術大学との交流促進。

③ 借入人

トルコ政府が借入人になる、または TJU を借入人としてトルコ政府が保証を付与する方向で先方政府にて調整中。

④ 計画実施機関／実施体制：TJU

⑤ 他機関との連携・役割分担：本学の研究プロジェクトへの欧州研究会議（ERC）や欧州イノベーション総局等、EU 関連機関からの競争的資金の獲得を目指す。

⑥ 運営／維持管理体制：教育・研究・研究環境に関する支援、本邦大学とのコンソーシアム形成等を目的としたコンソーシアム委員会を日本政府主導で 2023 年上半期に設立予定。トルコ側では並行して別途開学準備に向けたワーキング・グループを立ち上げ予定であり、両者が連携して設立準備及び大学運営を行う。

(2) その他特記事項

● 環境社会配慮カテゴリ分類：C

● ジェンダー分類：GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

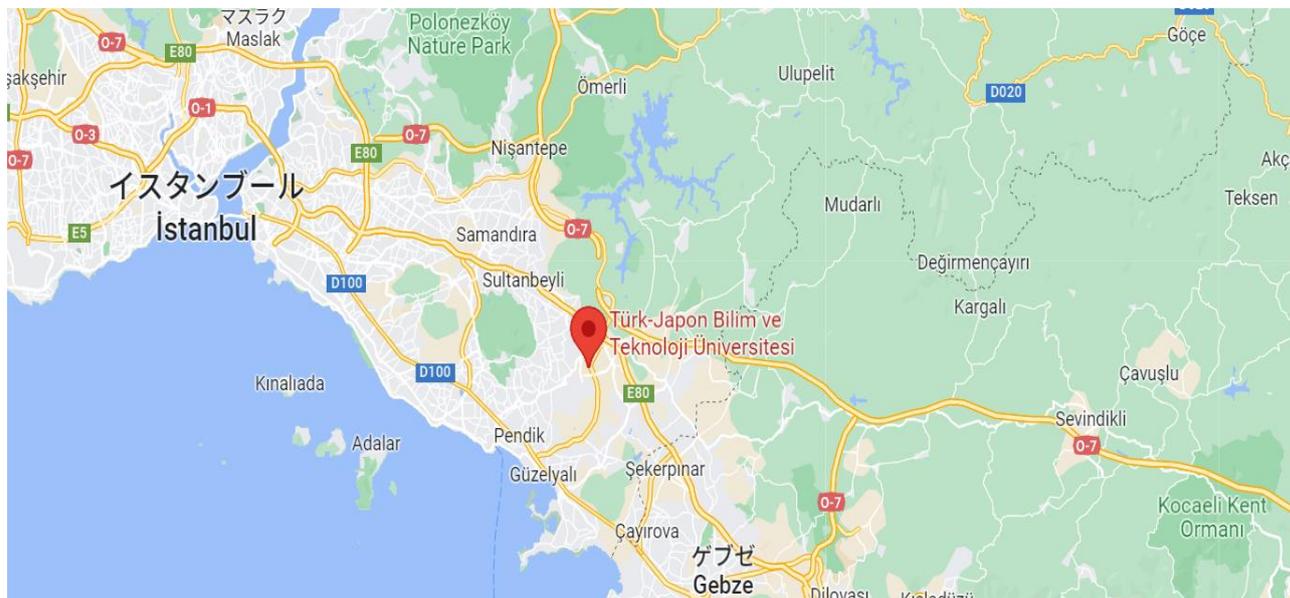
対インドネシア円借款「ガジャマダ大学整備計画」（評価年 2011 年）及び対マレーシア円借款「日本国際工科院整備計画」（2021 年 12 月 LA 調印、事後評価未了）では、資機材調達が多い事業においては維持管理コストや体制に配慮した資機材選定の重要性が指摘されている。本計画においては、教育・研究用資機材調達にあたって、維持管理コストとその維持管理計画を十分考慮した教育・研究用資機材の調達を支援することとする。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

地図「トルコ・日本科学技術大学整備計画」



(出展 : Google Map)

[別添資料] 写真



キャンパス建設予定地